

中空知の景気動向 (令和4年7~9月期)

調査企業 126社
回答企業 121社
回答率 96.0%

業況は小幅に改善、10~12月期も小幅に改善を予想

今期の実績 (4年7~9月期)

業況判断DIは▲26となり、前期比8ポイント改善、前年同期比では4ポイント悪化した。
売上額判断DIは11となり、前期比27ポイント改善、収益判断DIは▲5となり、前期比31ポイント改善した。
また販売価格判断DIは27となり、前期比3ポイント下降、仕入価格判断DIは69となり、前期比3ポイント下降した。
業種別では、製造業・小売業・不動産業で悪化の他は3業種で改善となった。

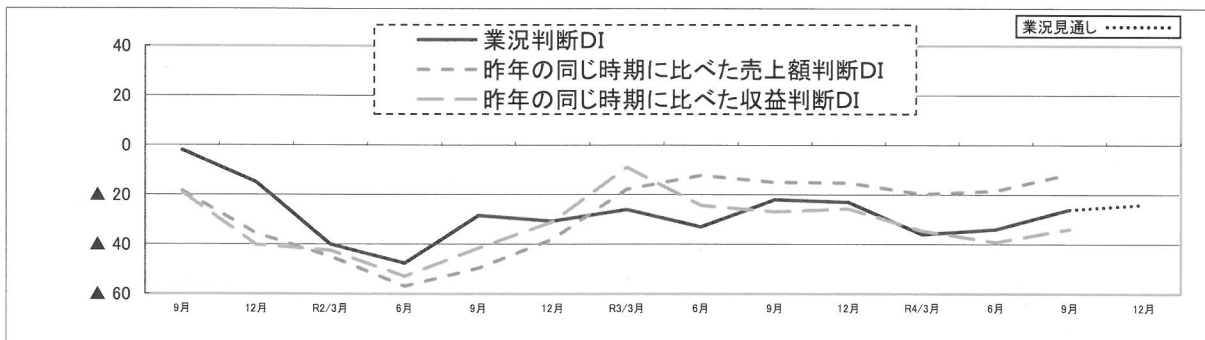
来期の見通し (4年10~12月期)

業況判断の見通しDIは▲24となり、今期実績比2ポイント改善する見通し。
売上額判断見通しDIは1となり、今期実績比10ポイント悪化、収益判断見通しDIについては▲17となり、今期実績比12ポイント悪化する予想。
また販売価格判断見通しDIは27となり、今期実績比横這い、仕入価格判断見通しDIは57となり、今期実績比12ポイント下降する予想。
業種別では、卸売業・小売業・サービス業で改善、製造業で横這いの他は3業種で悪化する見込み。

DI値

	R3/7~9月	10~12月	R4/1~3月	4~6月	7~9月		10~12月		
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	▲22	▲22	▲36	▲34	▲26	8	▲4	▲24	2
売上額	3	▲2	▲32	▲16	11	27	8	1	▲10
収益	▲14	▲13	▲37	▲36	▲5	31	9	▲17	▲12
販売価格	13	17	14	30	27	▲3	14	27	0
仕入価格	46	56	65	72	69	▲3	23	57	▲12
在庫	0	▲1	▲3	▲2	1	3	1	▲2	▲3
資金繰り	▲4	▲10	▲12	▲8	0	8	4	▲10	▲10
残業時間	▲4	▲4	▲12	▲8	3	11	7	▲1	▲4
人手	▲40	▲43	▲31	▲44	▲46	▲2	▲6	▲48	▲2
現在設備	▲14	▲12	▲13	▲13	▲12	1	2	▲13	▲1

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答(不動産業除く)

設備投資実績内訳(4年7~9月)

事業用土地・建物	5件
機械設備の新・増設	13件
機械・設備の更改	7件
事務機器	6件
車両	9件
その他	4件

設備投資計画内訳(4年10~12月)

事業用土地・建物	1件
機械設備の新・増設	10件
機械・設備の更改	9件
事務機器	6件
車両	11件
その他	6件

今期(4年7~9月)は、37社(30.6%)が設備投資を実施しており、前年同期を2社下回りました。
来期(4年10~12月)に設備投資を計画している企業は37社(30.6%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	人手不足	55社
2位	原材料高・材料価格の上昇	50社
3位	売上の停滞・減少	44社

当面の重点経営施策

1位	経費を節減する	68社
2位	人材を確保する	58社
3位	技術力を高める	28社

建設業

(令和4年7~9月期)

調査企業 38社
回答企業 37社
回答率 97.4%

業況は改善、10~12月期は小幅に悪化を予想

今期の実績 (4年7~9月期)

業況判断DIは▲16となり、前期比24ポイント改善、前年同期比では19ポイント悪化した。
売上額判断DIは24となり、前期比56ポイント改善、収益判断DIは8となり、前期比58ポイント改善した。
また請負価格判断DIは24となり、前期比13ポイント上昇、材料価格判断DIは81となり、前期比3ポイント下降した。

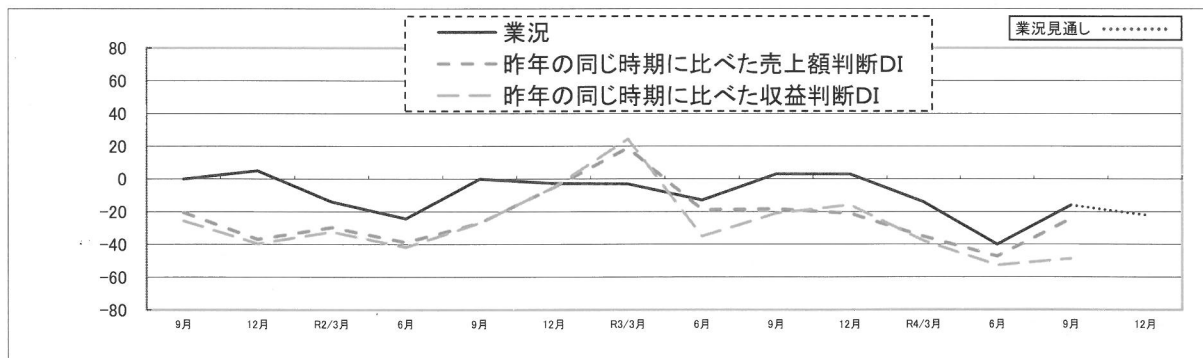
来期の見通し (4年10~12月期)

業況判断の見通しDIは▲22となり、今期実績比6ポイント悪化する見通し。
売上額判断見通しDIは▲3となり、今期実績比27ポイント悪化、収益判断見通しDIは▲24となり、今期実績比32ポイント悪化する見通し。
また請負価格判断見通しDIは14となり、今期実績比10ポイント下降、材料価格判断見通しDIは65となり、今期実績比16ポイント下降する見込み。

DI値

	R3/7~9月	10~12月	R4/1~3月	4~6月	7~9月		10~12月		
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	3	3	▲14	▲40	▲16	24	▲19	▲22	▲6
売上額	24	13	▲27	▲32	24	56	0	▲3	▲27
受注残	24	▲13	▲50	▲19	11	30	▲13	0	▲11
施工高	26	16	▲30	▲24	3	27	▲23	▲8	▲11
収益	3	▲3	▲24	▲50	8	58	5	▲24	▲32
請負価格	5	16	0	11	24	13	19	14	▲10
材料価格	51	61	76	84	81	▲3	30	65	▲16
在庫	3	0	▲3	▲5	3	8	0	▲3	▲6
資金繰り	10	3	8	11	8	▲3	▲2	▲14	▲22
残業時間	3	▲5	▲19	▲21	0	21	▲3	5	5
人手	▲63	▲63	▲27	▲47	▲62	▲15	1	▲57	5
現在設備	▲8	▲3	0	▲3	▲3	0	5	▲3	0

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向 ※複数回答

設備投資実績内訳(4年7~9月)

事業用土地・建物	2件
機械設備の新・増設	6件
機械・設備の更改	3件
事務機器	2件
車両	3件
その他	0件

設備投資計画内訳(4年10~12月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	5件
機械・設備の更改	3件
事務機器	4件
車両	2件
その他	1件

今期(4年7~9月)は、12社(32.4%)が設備投資を実施しており、前年同期と横這いとなりました。
来期(4年10~12月)に設備投資を計画している企業は12社(32.4%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位) ※複数回答

経営上の問題点

1位	原材料高・材料価格の上昇	26社
2位	人手不足	25社
3位	売上の停滞・減少	10社

当面の重点経営施策

1位	人材を確保する	26社
2位	技術力を高める	23社
3位	経費を節減する	18社

小売業

(令和4年7~9月期)

調査企業 32社
回答企業 32社
回答率 100.0%

業況は悪化、10~12月期は小幅に改善を予想

今期の実績 (4年7~9月期)

業況判断DIは▲50となり、前期比12ポイント悪化、前年同期比では4ポイント悪化した。
売上額判断DIは▲6となり、前期比横這い、収益判断DIは▲31となり、前期比3ポイント改善した。
また販売価格判断DIは41となり、前期比12ポイント下降、仕入価格判断DIは66となり、前期比6ポイント下降した。

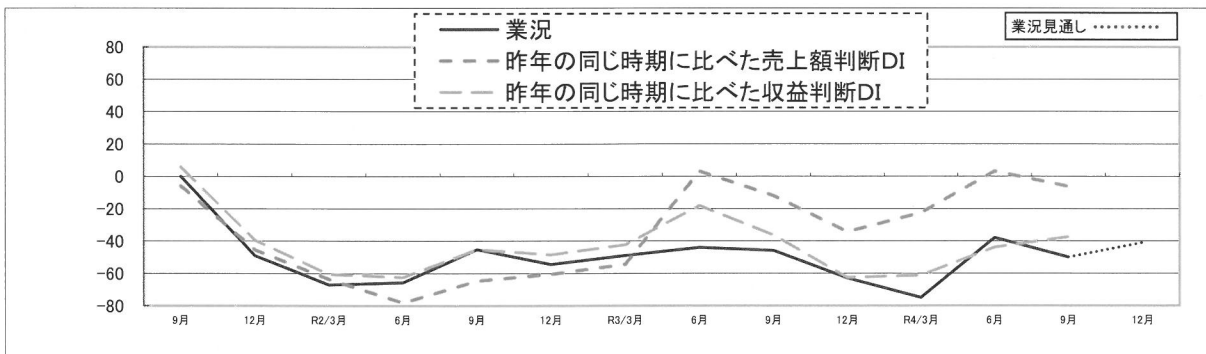
来期の見通し (4年10~12月期)

業況判断の見通しDIは▲41となり、今期実績比9ポイント改善する見通し。
売上額判断見通しDIは0となり、今期実績比6ポイント改善、収益判断見通しDIは▲19となり、今期実績比12ポイント改善する予想。
また販売価格判断見通しDIは56となり、今期実績比15ポイント上昇、仕入価格判断見通しDIは63となり、今期実績比3ポイント下降する見込み。

DI値

	R3/7~9月	10~12月	R4/1~3月	4~6月	7~9月		10~12月		
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	▲46	▲63	▲75	▲38	▲50	▲12	▲4	▲41	9
売上額	▲21	▲41	▲47	▲6	▲6	0	15	0	6
収益	▲43	▲47	▲59	▲34	▲31	3	12	▲19	12
販売価格	30	28	25	53	41	▲12	11	56	15
仕入価格	61	66	63	72	66	▲6	5	63	▲3
在庫	▲12	▲6	▲9	▲3	0	3	12	0	0
資金繰り	▲9	▲19	▲19	▲13	▲3	10	6	▲9	▲6
残業時間	▲9	0	▲16	0	▲6	▲6	3	▲9	▲3
人手	▲21	▲25	▲28	▲34	▲31	3	▲10	▲41	▲10
現在設備	▲15	▲12	▲16	▲16	▲16	0	▲1	▲13	3

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答

設備投資実績内訳(4年7~9月)

事業用土地・建物	2件
事務機器	1件
車両	1件
その他	3件

設備投資計画内訳(4年10~12月)

事業用土地・建物	0件
事務機器	1件
車両	1件
その他	3件

今期(4年7~9月)は、6社(18.8%)が設備投資を実施しており、前年同期を2社下回りました。
来期(4年10~12月)に設備投資を計画している企業は5社(15.6%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	売上の停滞・減少	15社
2位	仕入先からの値上要請	14社
3位	利幅の縮小	12社

当面の重点経営施策

1位	経費を節減する	22社
2位	人材を確保する	10社
3位	品揃えを充実(改善)する	8社

サービス業 (令和4年7~9月期)

調査企業 17社
回答企業 16社
回答率 94.1%

業況は小幅に改善、10~12月期も改善を予想

今期の実績 (4年7~9月期)

業況判断DIは▲25となり、前期比4ポイント改善、前年同期比では8ポイント改善した。
売上額判断DIは13となり、前期比42ポイント改善、収益判断DIは6となり、前期比35ポイント改善した。
また料金価格判断DIは25となり、前期比16ポイント下降、材料価格判断DIは69となり、前期比13ポイント下降した。

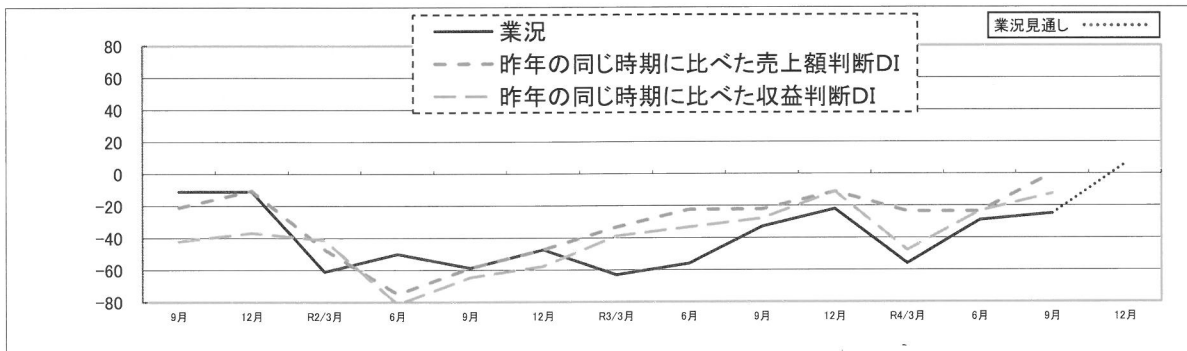
来期の見通し (4年10~12月期)

業況判断の見通しDIは6となり、今期実績比31ポイント改善する見通し。
売上額判断見通しDIは▲12となり、今期実績比25ポイント悪化、収益判断見通しDIは▲19となり、今期実績比25ポイント悪化する予想。
また料金価格判断見通しDIは25となり、今期実績比横這い、材料価格判断見通しDIは56となり、今期実績比13ポイント下降する見込み。

DI値

	R3/7~9月	10~12月	R4/1~3月	4~6月	7~9月		10~12月		
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	▲33	▲22	▲56	▲29	▲25	4	8	6	31
売上額	▲28	▲17	▲56	▲29	13	42	41	▲12	▲25
収益	▲33	▲11	▲67	▲29	6	35	39	▲19	▲25
料金価格	6	17	11	41	25	▲16	19	25	0
材料価格	44	50	67	82	69	▲13	25	56	▲13
資金繰り	▲17	▲28	▲35	▲24	0	24	17	▲6	▲6
残業時間	▲12	6	▲11	0	13	13	25	▲7	▲20
人手	▲35	▲39	▲44	▲53	▲50	3	▲15	▲50	0
現在設備	▲17	▲28	▲22	▲12	0	12	17	▲6	▲6

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向 ※複数回答

設備投資実績内訳(4年7~9月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	1件
機械・設備の更改	1件
事務機器	0件
車両	1件
その他	0件

設備投資計画内訳(4年10~12月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	1件
機械・設備の更改	0件
事務機器	0件
車両	1件
その他	0件

今期(4年7~9月)は、3社(18.8%)が設備投資を実施しており、前年同期を3社下回りました。
来期(4年10~12月)に設備投資を計画している企業は2社(12.5%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位) ※複数回答

経営上の問題点

1位	人手不足	9社
2位	原材料高・材料価格の上昇	8社
3位	人件費の増加	6社

当面の重点経営施策

1位	経費を節減する	10社
2位	人材を確保する	8社
3位	販路を広げる	6社

特別調査

中小企業におけるSDGs(持続可能な開発目標)の取組状況について

調査概要		この調査は、中空知管内企業に対して「中小企業におけるSDGs(持続可能な開発目標)の取組状況について」をテーマに、同業他社及び他業態動向の情報として各企業の経営に役立てていただくことを目的に実施したものです。			
■ 調査時点	令和4年9月				
■ 調査地域	中空知管内(当金庫本支店所在地)				
■ 調査方法	当金庫職員による面接聞き取り法				
■ 調査企業	当金庫のお取引先企業				
	内訳	製造業	17社	建設業	37社
		卸売業	7社	運輸業	9社
		小売業	32社	不動産業	3社
		サービス業	16社	計	121社
※ただし各設問において未回答の企業があります。 ※各設問の%表示は、小数第二位を四捨五入しております。					

調査結果から

■ SDGsの認知度は「意味はある程度わかる」が60.3% 情報源は「報道機関(テレビ、新聞等)」が66.1%

中空知管内企業のSDGsの認知度について調査したところ、「意味はある程度わかる」と回答した企業は73社(60.3%)で最多回答、次いで「内容までよく知っている」が21社(17.4%)となり、合計で約8割の企業に認知が広がっていた。

また、SDGsについての情報源を伺ったところ、「報道機関(テレビ、新聞等)」と回答した企業は80社(66.1%)で最多回答となった。

■ SDGsの理念と一致した取組みは 「(省エネ)省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」が52.1%

SDGsの理念と一致した取組みはどのようなものを行っているか調査したところ、「(省エネ)省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」と回答した企業は63社(52.1%)で最多回答となり、次いで「(省資源)再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理」、「(地域貢献)防犯、防災、寄付、まちづくり」が33社(27.3%)となった。

業種別では、製造業、建設業で「(雇用)多様な人材の雇用」、「(労働環境)研修の充実、働き方改革の実施」の割合が高くなっている。

■ SDGsに取組むことへの印象は「コスト削減につながる」が33.1%

企業がSDGsに取組むことについてどのような印象を持っているか調査したところ、「コスト削減につながる」と回答した企業は40社(33.1%)で最多回答となり、次いで「従業員の士気向上、採用容易化につながる」が23社(19.0%)となった。

業種別では、製造業で「コスト増になる」が最多回答となり、建設業で「従業員の士気向上、採用容易化につながる」の割合が高くなっている。

■ カーボンニュートラルに関する取組みは 「こまめな電源オフなど電気使用量の削減」が57.0%

カーボンニュートラルに関する取組みはどのようなものを行っているか調査したところ、「こまめな電源オフなど電気使用量の削減」と回答した企業は69社(57.0%)で最多回答となり、次いで「ごみの削減やリサイクルの推進」が33社(27.3%)となった。

また、「カーボンニュートラルにつながる商品の開発」と回答した企業はなかった。

■ SDGsについて期待するサポートは「省エネ対応」が26.4%

SDGsについて、外部機関からどのようなサポートを期待するか調査したところ、「利用したい支援はない」と回答した企業を除くと「省エネ対応」は32社(26.4%)で最多回答となり、次いで「経営者向け研修」が25社(20.7%)となった。

業種別では、卸売業で「従業員向け研修」、「働き方改革などの人事制度改定」、小売業で「経営者向け研修」、サービス業で「経営者向け研修」、「多様な人材の雇用」が最多回答となった。